

沼津市監査委員告示第6号

地方自治法第199条第4項の規定に基づき実施した、下記部課の令和元年度定期監査の結果を同条第9項の規定により、別紙のとおり公表する。

令和2年3月2日

沼津市監査委員 大川 正 博
同 宇佐美 文 男
同 高橋 達 也

記

実施部課

(1) 第1回

企画部	政策企画課
財務部	総務課、財政課、資産活用課、納税管理課・市民税課・資産税課
産業振興部	商工振興課、観光戦略課、農林農地課、水産海浜課、スポーツ交流推進課
水道部	水道総務課・水道サービス課・上水道工務課
危機管理課	
工事検査課	
出納事務局	
議会事務局	
選挙管理委員会事務局	
監査委員事務局	

(2) 第2回

都市計画部	まちづくり政策課、まちづくり指導課、市街地整備課、緑地公園課、香陵公園周辺整備室、岡宮北区画整理事務所
沼津駅周辺整備部	推進課・整備課、沼津駅周辺区画整理事務所
建設部	道路建設課、河川課、道路管理課、住宅営繕課
教育委員会事務局	教育企画課、学校管理課、市立高校、学校教育課、教職員研修センター、文化振興課、生涯学習課、市立図書館、スポーツ振興課

兩面印刷用白紙

沼津市長 頼 重 秀 一 様

沼津市監査委員 大 川 正 博
同 宇佐美 文 男
同 高 橋 達 也

定期監査の結果に関する報告について

地方自治法第 199 条第 4 項の規定に基づき、令和元年度定期監査を行ったので、その結果に関する報告を同条第 9 項の規定により、次のとおり提出します。

記

1 監査の対象

(1) 第 1 回

企画部	政策企画課
財務部	総務課、財政課、資産活用課、納税管理課・市民税課・資産税課
産業振興部	商工振興課、観光戦略課、農林農地課、水産海浜課、スポーツ交流推進課
水道部	水道総務課・水道サービス課・上水道工務課
危機管理課	
工事検査課	
出納事務局	
議会事務局	
選挙管理委員会事務局	
監査委員事務局	

(2) 第 2 回

都市計画部	まちづくり政策課、まちづくり指導課、市街地整備課、緑地公園課、香陵公園周辺整備室、岡宮北区画整理事務所
沼津駅周辺整備部	推進課・整備課、沼津駅周辺区画整理事務所
建設部	道路建設課、河川課、道路管理課、住宅営繕課
教育委員会事務局	教育企画課、学校管理課、市立高校、学校教育課、教職員研修センター、文化振興課、生涯学習課、市立図書館、スポーツ振興課

2 監査の範囲

令和元年度一般会計及び特別会計

- (1) 第1回 平成31年4月1日から令和元年10月31日まで
- (2) 第2回 平成31年4月1日から令和元年11月30日まで

3 監査の期間

- (1) 第1回 令和元年11月18日から令和2年2月26日まで
- (2) 第2回 令和元年12月17日から令和2年2月26日まで

4 監査の方法

監査は、沼津市監査委員監査基準に準拠し、各課等における財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

特に、過去の監査結果等に基づき把握した重要リスクを考慮した上で、予算現額が1千万円以上の事業、新規事業等の執行状況、随意契約（一者随契）の締結状況及び団体運営・継続的事業の運営支援を主目的とする補助金の執行状況について重点的に検証を行うとともに、業務に係るリスク及び内部統制の状況を把握する一環として、前年度に引き続き現金取扱事務に係る公金の取扱体制の把握を行った。

また、本年度に発生した低入札価格調査未実施による契約手続の誤り及び入札情報漏えい事件について対応の現状確認等を行った。

なお、監査は、事前に提出された監査資料の予備審査を行った上、各課等からの説明及び監査委員による聴取等により実施した。

5 監査の結果

財務に関する事務の執行は、おおむね適正かつ効率的に執行されているものと認められた。軽微な指摘・要望等は監査の過程においてその都度行った。

監査の結果を踏まえ、改善を要すると判断される事項及び要望事項を以下に述べる。

(1) 改善を要すると判断される事項

ア 現金取扱事務の適正化について

現金取扱事務について前年度に引き続き監査を行ったが、各種法令、公金等取扱マニュアル及び各課等のマニュアルに沿っておおむね適正に執行されていた。しかしながら、一部の課等において、不適正な事案が以下のとおり見られた。

各課等で領収した現金の払込みについて、沼津市会計規則では、やむを得ない理由がある場合を除き、領収した日又はその翌日に指定金融機関等に払い込まなければならないと定められている。しかし、一部において数日分まとめて金融機関へ払い込まれている事案が確認された。現金を数日間保管する事は現金の盗難、紛失等のリスクがあることから、沼津市会計規則を遵守し速やかに現金の払込みを行われたい。

上記のほか、一部において現金の管理簿の記載誤りが確認された。現金の収支管理を適正に行うためにも直ちに改善を図られたい。

イ 補助金交付の適正な処理について

団体運営・継続的事業の運営支援を主目的とする補助金については、従来から、補助金

額の算定根拠の明確化や支払方法等の改善を求めているところであるが、一部において算定根拠が不明確である事案や、補助金を概算払で交付した対象団体において繰越金が発生しているにもかかわらず、返還の精算処理を行っていない事案が確認された。

補助金は、地方自治法の規定に基づき、公益上必要がある場合に補助することができるものとされている。そのため、補助金を交付する場合は、交付の趣旨及び事業効果、対象事業の性質等が総合的に考慮され、交付の妥当性が客観的に認められる必要がある。

したがって、補助金の算定については補助対象経費や補助率等を明確化するとともに、精算処理については対象団体の収支実績を厳密に精査して適正な処理を行われたい。

ウ 入札・契約手続のチェック体制の強化について

本年度の8月に、発注工事において低入札価格調査の対象であったにもかかわらず、調査を行わないまま契約を締結する事案が発生した。

当事案を受けて、市では業務改善等によるチェック体制の強化や、職員の意識啓発等を行っているところである。適正な入札・契約手続を行うように一層努められたい。

(2) 要望事項

官製談合等による入札情報漏えい事件について

本年度において、官製談合等による入札情報漏えい事件が2件発生した。地方公共団体の契約行為は公金の支出を伴うものであり、公正性、経済性、合規性が求められることから、契約の相手方や金額を決定する入札手続は厳格に行わなければならない。しかしながら、今回発生した事件は上記の理念に反するものであり、市民や関係者に多大な迷惑を被らせ市政への信頼を著しく失墜させたことは決して許されるものではなく、あってはならない事である。

現在、市では不祥事再発防止対策本部会議を設置し、職場環境や情報管理等様々な視点から検討し、組織改正等についても進めているところである。早急に再発防止策を講じ、市民の信頼回復に努められたい。

各課等の監査の概要は次のとおりである。

- (注)
- 1 文中の金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位で表示したため、差額が一致しない場合がある。
 - 2 文中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
また、99.95%～99.99%の場合、99.9%としてある。
 - 3 歳出の状況は、人件費を除いた数値である。

兩面印刷用白紙

(第1回)

【企画部】

政策企画課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
57,650	49	49	0	0.1	100.0

収入済額 49 千円は、すべて総務費雑入である。

また、ふるさと応援基金繰入金等が年度末に収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
129,959	61,066	39,776	90,183	30.6

主な事務事業は、若者世代住宅取得促進事業（予算現額 40,000 千円、支出済額 20,900 千円、執行率 52.3%）及び移住就業支援事業（予算現額 22,200 千円、支出済額 0 千円、執行率 0.0%）で、計画どおり進められている。なお、移住就業支援事業については、負担金補助及び交付金の支出を年度末までに予定している。

予算残額 90,183 千円の主なものは、企画費の企画調整費の負担金補助及び交付金 41,312 千円及び委託料 20,432 千円である。

【財務部】

総務課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
1,603	375	375	0	23.4	100.0

収入済額 375 千円の主なものは、総務費雑入 314 千円である。

また、総務費雑入等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
94,127	67,301	52,386	41,741	55.7

主な事務事業は、文書事務管理経費（予算現額76,583千円、支出済額44,539千円、執行率58.2%）及び総務課経常経費（予算現額11,512千円、支出済額5,688千円、執行率49.4%）で、計画どおり進められている。

予算残額41,741千円の主なものは、総務管理費の文書費の役務費20,511千円及び委託料4,088千円である。

財政課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
16,020,460	6,444,237	5,926,064	518,173	37.0	92.0

収入済額5,926,064千円の主なものは、地方消費税交付金2,189,595千円、繰越金1,959,292千円、地方交付税1,301,257千円及び地方特例交付金176,174千円である。

収入未済額518,173千円は、すべて地方交付税であり、11月に収入済である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
11,425,172	7,389,082	7,047,784	4,377,388	61.7

主な事務事業は、市債償還元金（予算現額6,564,663千円、支出済額3,173,705千円、執行率48.3%）、下水道事業会計繰出金（予算現額2,330,000千円、支出済額2,000,000千円、執行率85.8%）及び病院事業会計繰出金（予算現額1,600,000千円、支出済額1,600,000千円、執行率100.0%）で、計画どおり進められている。

予算残額4,377,388千円の主なものは、公債費の元金の償還金利子及び割引料3,390,958千円及び利子の償還金利子及び割引料324,297千円並びに下水道費の下水道事業会計繰出金の繰出金330,000千円である。

(土地取得事業特別会計)

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
932	33	33	0	3.6	100.0

収入済額 33 千円は、すべて利子及び配当金である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
1,723	0	0	1,723	0.0

事務事業は、土地取得土地開発基金積立金(予算現額 1,723 千円、支出済額 0 千円、執行率 0.0%)で、計画どおり進められており、積立金の支出を年度末に予定している。

予算残額 1,723 千円は、土地開発基金積立金の積立金である。

資産活用課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
136,553	138,619	113,295	25,324	83.0	81.7

収入済額 113,295 千円の主なものは、土地売払収入 54,566 千円及び土地建物貸付収入 44,693 千円である。

収入未済額 25,324 千円は、土地建物貸付収入 24,728 千円及び総務費雑入 596 千円であり、土地建物貸付収入は年度末までに収入予定、総務費雑入は 11 月に収入済である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
351,857	292,960	150,695	201,162	42.8

主な事務事業は、庁舎管理経常経費(予算現額 167,056 千円、支出済額 71,412 千円、執行率 42.7%)及び市有財産管理経常経費(予算現額 66,922 千円、支出済額 18,581 千円、執行率 27.8%)

で、計画どおり進められている。なお、市有財産管理経常経費については、委託料等の支出を年度末までに予定している。

予算残額 201,162 千円の主なものは、総務管理費の財産管理費の委託料 104,521 千円及び需用費 43,644 千円である。

納税管理課・市民税課・資産税課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
35,364,503	34,359,846	23,275,541	11,084,305	65.8	67.7

収入済額 23,275,541 千円の主なものは、固定資産税の現年課税分 11,750,095 千円、市民税個人の現年課税分 5,967,044 千円、都市計画税の現年課税分 2,220,298 千円及び市民税法人の現年課税分 1,667,626 千円である。

収入未済額 11,084,305 千円の主なものは、市民税個人の現年課税分 5,557,779 千円及び固定資産税の現年課税分 3,815,730 千円である。

(1) 市税収入状況

ア 現年課税分（国有資産等所在市町村交付金を除く。）

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定 収入率
市民税（個人）	11,360,000	11,524,823	5,967,044	5,557,779	51.8
市民税（法人）	2,959,000	1,693,973	1,667,626	26,347	98.4
固定資産税	15,387,000	15,565,825	11,750,095	3,815,730	75.5
軽自動車税	459,000	479,590	462,154	17,437	96.4
軽自動車税 （環境性能割）	10,000	0	0	0	—
市たばこ税	1,446,000	876,301	875,974	326	99.9
入湯税	16,000	11,472	10,972	500	95.6
都市計画税	2,900,000	2,941,320	2,220,298	721,022	75.5
計	34,537,000	33,093,305	22,954,163	10,139,142	69.4

イ 滞納繰越分

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対調定 収入率
市民税（個人）	163,000	396,778	89,280	307,499	22.5
市民税（法人）	8,000	77,007	3,590	73,417	4.7
固定資産税	190,000	537,008	75,268	461,741	14.0
軽自動車税	4,000	28,524	3,359	25,165	11.8
都市計画税	35,000	87,288	14,377	72,910	16.5
計	400,000	1,126,605	185,873	940,732	16.5

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
462,510	337,522	180,891	281,619	39.1

主な事務事業は、税三課賦課経費（予算現額 243,380 千円、支出済額 86,908 千円、執行率 35.7%）及び市税償還金（予算現額 150,000 千円、支出済額 64,108 千円、執行率 42.7%）で、計画どおり進められている。なお、税三課賦課経費については、委託料等の支出を年度末までに予定している。

予算残額 281,619 千円の主なものは、徴税費の賦課徴収費の委託料 100,220 千円及び税務総務費の償還金利息及び割引料 85,892 千円である。

【産業振興部】 商工振興課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
1,256,148	128,398	127,946	452	10.2	99.6

収入済額 127,946 千円の主なものは、土地建物貸付収入 122,014 千円及び労働費負担金 3,303 千円である。

収入未済額 452 千円は、土地建物貸付収入 442 千円及び商工費雑入 10 千円であり、11 月に収入済である。

また、土地建物貸付収入等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
1,409,744	355,164	174,118	1,235,626	12.4

主な事務事業は、プレミアム付商品券発行事業（予算現額 1,000,000 千円、支出済額 23,758 千円、執行率 2.4%）及びイー d e 管理運営事業（予算現額 187,268 千円、支出済額 95,215 千円、執行率 50.8%）で、計画どおり進められている。なお、プレミアム付商品券発行事業については、委託料等の支出を年度末までに予定している。

予算残額 1,235,626 千円の主なものは、商工費の商工振興費の負担金補助及び交付金 1,057,190 千円及び繰出金 60,673 千円である。

観光戦略課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
345,771	102,235	102,245	△10	29.6	100.1

収入済額 102,245 千円の主なものは、企画費寄附金 80,771 千円及び商工使用料のその他使用料 10,079 千円である。

収入未済額△10 千円は、すべて企画費寄附金であり、11 月に還付済である。

また、企画費寄附金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
783,416	514,621	327,754	455,662	41.8

主な事務事業は、ふるさと応援基金積立金（予算現額 300,500 千円、支出済額 75,554 千円、執行率 25.1%）及びふるさと納税推進事業（予算現額 177,760 千円、支出済額 37,329 千円、執行率 21.0%）で、計画どおり進められている。なお、ふるさと応援基金積立金については積立金の支出を、ふるさと納税推進事業については報償費等の支出を、それぞれ年度末までに予定している。

予算残額 455,662 千円の主なものは、企画費の企画調整費の積立金 224,946 千円及び報償費 93,289 千円である。

農林農地課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
136,702	35,561	31,561	4,000	23.1	88.8

収入済額 31,561 千円の主なものは、森林環境譲与税 6,664 千円及び県支出金の農林水産業費県補助金の農業振興費補助金 6,584 千円である。

収入未済額 4,000 千円は、すべて県支出金の農林水産業費県補助金の林業費補助金であり、1月に収入済である。

また、県補助金の農業振興費補助金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
487,206	184,131	107,754	379,452	22.1

主な事務事業は、土地改良施設整備事業（予算現額 229,000 千円、支出済額 21,044 千円、執行率 9.2%）及び松の材線虫防除事業（予算現額 36,585 千円、支出済額 22,578 千円、執行率 61.7%）で、ほぼ計画どおり進められているが、土地改良施設整備事業の一部を翌年度に繰り越す予定である。なお、土地改良施設整備事業については、工事請負費等の支出を年度末までに予定している。

予算残額 379,452 千円の主なものは、農林業費の農地費の負担金補助及び交付金 163,578 千円及び林業費の委託料 48,481 千円である。

水産海浜課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
68,771	7,886	7,886	0	11.5	100.0

収入済額 7,886 千円の主なものは、漁港使用料 6,836 千円並びに利子及び配当金 750 千円である。

また、県補助金の漁港建設費補助金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
269,657	89,554	44,805	224,852	16.6

主な事務事業は、沼津港整備事業（予算現額 114,396 千円、支出済額 54 千円、執行率 0.0%）及び市営漁港機能保全事業（予算現額 76,400 千円、支出済額 20,681 千円、執行率 27.1%）で、計画どおり進められている。なお、沼津港整備事業については負担金補助及び交付金等の支出を、市営漁港機能保全事業については工事請負費等の支出を、それぞれ年度末までに予定している。

予算残額 224,852 千円の主なものは、港湾費の港湾建設費の負担金補助及び交付金 114,325 千円及び水産業費の漁港建設費の工事請負費 53,969 千円である。

スポーツ交流推進課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
13,106	606	606	0	4.6	100.0

収入済額 606 千円は、すべて物品貸付収入である。

また、国庫補助金の観光費補助金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
42,264	36,784	25,171	17,093	59.6

主な事務事業は、スポーツ観光推進事業（予算現額 21,220 千円、支出済額 18,553 千円、執行率 87.4%）及び沼津サイクルツーリズム推進事業（予算現額 12,470 千円、支出済額 5,931 千円、執行率 47.6%）で、計画どおり進められている。

予算残額 17,093 千円の主なものは、商工費の観光費の委託料 9,437 千円及び役務費 2,137 千円である。

【水道部】

水道総務課・水道サービス課・上水道工務課 (簡易水道事業特別会計)

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
32,000	3,235	3,136	99	9.8	96.9

収入済額 3,136 千円の主なものは、一般会計繰入金 1,500 千円及び繰越金 1,068 千円である。
収入未済額 99 千円は、すべて水道使用料である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
32,000	30,340	1,806	30,194	5.6

主な事務事業は、簡易水道事業費（予算現額 31,900 千円、支出済額 1,806 千円、執行率 5.7%）で、計画どおり進められている。なお、簡易水道事業費については、工事請負費、委託料等の支出を年度末までに予定している。

予算残額 30,194 千円の主なものは、簡易水道事業費の事業費の工事請負費 27,426 千円である。

【危機管理課】

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
216,016	63,296	29,877	33,419	13.8	47.2

収入済額 29,877 千円の主なものは、消防費雑入 17,764 千円及び総務費雑入 6,251 千円である。
収入未済額 33,419 千円は、すべて消防費雑入であり、11月に収入済である。

また、県補助金の防災費補助金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
3,034,949	2,860,408	2,047,096	987,853	67.5

主な事務事業は、駿東伊豆消防組合負担金（予算現額 2,370,823 千円、支出済額 1,778,118 千円、執行率 75.0%）、同報無線デジタル化整備事業（予算現額 141,800 千円、支出済額 54,758 千円、執行率 38.6%）及び消防庁舎整備事業（消防本部・北消防署）（予算現額 130,716 千円、支出済額 61,131 千円、執行率 46.8%）で、計画どおり進められている。なお、同報無線デジタル化整備事業については、工事請負費等の支出を年度末までに予定している。

予算残額 987,853 千円の主なものは、消防費の常備消防費の負担金補助及び交付金 592,705 千円及び総務管理費の防災費の工事請負費 97,196 千円である。

【工事検査課】

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算収入率	対調定収入率
4,299	0	0	0	0.0	—

予算現額 4,299 千円は、総務費雑入であり、年度末に収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
13,667	5,994	3,483	10,184	25.5

主な事務事業は、工事検査課経常経費（予算現額 10,216 千円、支出済額 3,483 千円、執行率 34.1%）であり、計画どおり進められている。なお、工事検査課経常経費については、賃金等の支出を年度末までに予定している。

予算残額 10,184 千円の主なものは、総務管理費の一般管理費の賃金 3,963 千円及び委託料 3,443 千円である。

【出納事務局】

1 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
9,155	3,683	3,256	5,899	35.6

主な事務事業は、会計管理事務経常経費（予算現額 6,804 千円、支出済額 2,126 千円、執行率 31.2%）で、計画どおり進められている。なお、会計管理事務経常経費については、役務費等の支出を年度末までに予定している。

予算残額 5,899 千円の主なものは、総務管理費の会計管理費の役務費 2,596 千円及び賃金 1,196 千円である。

【議会事務局】

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
0	252	234	18	-	92.9

収入済額 234 千円は、すべて議会費雑入である。

収入未済額 18 千円は、すべて議会費雑入であり、11 月に収入済である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
357,697	236,945	206,717	150,980	57.8

主な事務事業は、市議会議員人件費（予算現額 293,660 千円、支出済額 169,690 千円、執行率 57.8%）及び議会事務局経常経費（予算現額 34,763 千円、支出済額 16,193 千円、執行率 46.6%）で、計画どおり進められている。

予算残額 150,980 千円の主なものは、議会費の報酬 69,910 千円及び職員手当等 37,787 千円である。

【選挙管理委員会事務局】

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
92,412	64,305	64,305	0	69.6	100.0

収入済額 64,305 千円は、国庫支出金の総務費委託金の選挙費委託金 36,393 千円及び県支出金の総務費委託金の選挙費委託金 27,912 千円である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
174,580	147,728	144,424	30,156	82.7

主な事務事業は、市議会議員選挙(予算現額 74,300 千円、支出済額 57,579 千円、執行率 77.5%)及び参議院議員選挙(予算現額 61,000 千円、支出済額 54,876 千円、執行率 90.0%)で、計画どおり進められている。

予算残額 30,156 千円の主なものは、選挙費の市議会議員選挙費の負担金補助及び交付金 9,659 千円及び参議院議員選挙費の職員手当等 2,756 千円である。

【監査委員事務局】

1 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
8,459	6,842	4,902	3,557	57.9

事務事業は、監査委員事務局経常経費(予算現額 8,459 千円、支出済額 4,902 千円、執行率 57.9%)で、計画どおり進められている。

予算残額 3,557 千円の主なものは、監査委員費の報酬 1,721 千円及び賃金 1,103 千円である。

(第2回)

【都市計画部】

まちづくり政策課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
68,404	336	332	4	0.5	98.8

収入済額 332 千円の主なものは、土木費雑入 199 千円及び総務費雑入 120 千円である。

収入未済額 4 千円は、すべて土木費雑入であり、12 月に収入済である。

また、国庫補助金の都市計画総務費補助金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
230,871	199,197	87,388	143,483	37.9

主な事務事業は、自転車対策事業(予算現額 60,709 千円、支出済額 39,884 千円、執行率 65.7%)及び公共交通運行維持事業(予算現額 59,200 千円、支出済額 28,836 千円、執行率 48.7%)で、計画どおり進められている。

予算残額 143,483 千円の主なものは、都市計画費の都市計画総務費の委託料 68,753 千円並びに負担金補助及び交付金 55,134 千円である。

まちづくり指導課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
118,757	11,240	10,811	429	9.1	96.2

収入済額 10,811 千円の主なものは、都市計画手数料 6,068 千円及び建築指導手数料 3,776 千円である。

収入未済額 429 千円の主なものは、都市計画手数料 410 千円及び建築指導手数料 17 千円であり、年度末までに収入予定である。

また、国庫補助金の建築指導費補助金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
170,703	104,520	50,588	120,115	29.6

主な事務事業は、既存建築物等耐震化促進事業（予算現額 89,200 千円、支出済額 22,556 千円、執行率 25.3%）及び狭あい道路拡幅整備事業（予算現額 42,000 千円、支出済額 12,702 千円、執行率 30.2%）で、計画どおり進められている。なお、既存建築物等耐震化促進事業については負担金補助及び交付金、委託料等の支出を、狭あい道路拡幅整備事業については委託料、工事請負費等の支出を、それぞれ年度末までに予定している。

予算残額 120,115 千円の主なものは、土木管理費の建築指導費の負担金補助及び交付金 64,188 千円及び委託料 27,881 千円である。

市街地整備課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
44,927	40	40	0	0.1	99.0

収入済額 40 千円の主なものは、土地建物貸付収入 37 千円である。

収入未済額 400 円は、すべて都市計画手数料であり、12 月に収入済である。

また、県補助金の都市計画総務費補助金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
108,181	67,562	8,865	99,316	8.2

主な事務事業は、市街地再開発推進事業（予算現額 29,645 千円、支出済額 0 円、執行率 0.0%）及び白隠のみち整備事業（予算現額 28,400 千円、支出済額 6,756 千円、執行率 23.8%）で、計画どおり進められている。なお、市街地再開発推進事業については、補助対象団体の事業計画に遅れが生じていることにより、全額執行されない見込みとなっている。白隠のみち整備事業については、工事請負費、委託料等の支出を年度末までに予定している。

予算残額 99,316 千円の主なものは、都市計画費の都市計画総務費の負担金補助及び交付金 29,715 千円及び区画整理事業費の委託料 26,891 千円である。

緑地公園課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
54,441	4,946	4,928	18	9.1	99.6

収入済額 4,928 千円の主なものは、公園施設使用料 2,419 千円及び土木費雑入 1,557 千円である。

収入未済額 18 千円は、すべて土木使用料のその他使用料であり、12 月に収入済である。

また、国庫補助金の公園整備費補助金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
337,061	267,877	154,905	182,156	46.0

主な事務事業は、公園維持事業（予算現額 87,008 千円、支出済額 48,704 千円、執行率 56.0%）及び公園施設長寿命化事業（予算現額 68,900 千円、支出済額 9,852 千円、執行率 14.3%）で、計画どおり進められている。なお、公園施設長寿命化事業については、工事請負費等の支出を年度末に予定している。

予算残額 182,156 千円の主なものは、都市計画費の公園整備費の工事請負費 62,560 千円及び公園管理費の委託料 37,692 千円である。

(土地取得事業特別会計)

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
56	0	0	0	0.0	—

土地貸付収入が年度末に収入予定である。

香陵公園周辺整備室

1 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
87,197	66,077	42,923	44,274	49.2

主な事務事業は、香陵公園周辺整備事業（河川）（繰越明許）（予算現額 38,997 千円、支出済額 36,266 千円、執行率 93.0%）及び香陵公園周辺整備事業（埋蔵文化財調査）（予算現額 26,200 千円、支出済額 6,119 千円、執行率 23.4%）で、計画どおり進められている。なお、香陵公園周辺整備事業（埋蔵文化財調査）については、委託料等の支出を年度末までに予定している。

予算残額 44,274 千円の主なものは、都市計画費の都市計画総務費の委託料 28,240 千円及び賃金 6,641 千円である。

岡宮北区画整理事務所

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算収入率	対調定収入率
541,720	7,479	7,479	0	1.4	100.0

収入済額 7,479 千円の主なものは、土地売払収入 7,344 千円及び土木使用料のその他使用料 121 千円である。

また、国庫補助金の区画整理事業費補助金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
1,415,500	932,746	497,425	918,075	35.1

主な事務事業は、岡宮北土地区画整理事業（予算現額 1,024,000 千円、支出済額 284,322 千円、執行率 27.8%）及び岡宮北土地区画整理事業（繰越明許）（予算現額 335,200 千円、支出済額 196,638 千円、執行率 58.7%）で、ほぼ計画どおり進められているが、岡宮北土地区画整理事業の一部を翌年度に繰り越す予定である。なお、岡宮北土地区画整理事業については、工事請負費、補償補填び賠償金、委託料等の支出を年度末に予定している。

予算残額 918,075 千円の主なものは、都市計画費の区画整理事業費の補償補填及び賠償金 513,767 千円及び工事請負費 320,925 千円である。

【沼津駅周辺整備部】

推進課・整備課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
1,199,970	469,831	469,779	52	39.1	99.9

収入済額 469,779 千円の主なものは、沼津駅周辺総合整備基金繰入金 416,132 千円及び土地売却収入 33,162 千円である。

収入未済額 52 千円は、土地建物貸付収入 33 千円並びに利子及び配当金 19 千円であり、いずれも 12 月に収入済である。

また、沼津駅周辺総合整備基金繰入金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
2,491,700	1,795,304	1,360,210	1,131,490	54.6

主な事務事業は、鉄道施設移転事業（予算現額 979,933 千円、支出済額 815,694 千円、執行率 83.2%）、都市計画道路整備事業（予算現額 504,116 千円、支出済額 242,116 千円、執行率 48.0%）、道路新設改良事業（予算現額 285,105 千円、支出済額 20,638 千円、執行率 7.2%）、鉄道施設移転事業（繰越明許）（予算現額 197,750 千円、支出済額 77,398 千円、執行率 39.1%）及び鉄道高架化事業（予算現額 162,900 千円、支出済額 819 千円、執行率 0.5%）で、ほぼ計画どおり進められているが、鉄道施設移転事業、都市計画道路整備事業及び道路新設改良事業の一部を翌年度に繰り越す予定である。なお、道路新設改良事業については委託料、補償補填及び賠償金、工事請負費、公有財産購入費等の支出を、鉄道施設移転事業（繰越明許）については公有財産購入費、補償補填及び賠償金等の支出を、鉄道高架化事業については委託料等の支出を、それぞれ年度末までに予定している。

予算残額 1,131,490 千円の主なものは、都市計画費の都市計画総務費の補償補填及び賠償金 150,655 千円、負担金補助及び交付金 140,895 千円及び委託料 118,752 千円である。

(土地取得事業特別会計)

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
498,042	501,243	500,924	319	100.6	99.9

収入済額 500,924 千円は、土地売払収入 489,974 千円及び土地貸付収入 10,950 千円である。
収入未済額 319 千円は、すべて土地貸付収入であり、12 月に収入済である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
498,042	495,086	495,086	2,956	99.4

事務事業は、沼津駅周辺総合整備基金繰出金（予算現額 498,042 千円、支出済額 495,086 千円、執行率 99.4%）で、計画どおり進められている。

予算残額 2,956 千円は、すべて沼津駅周辺総合整備基金繰出金の繰出金である。

沼津駅周辺区画整理事務所

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
253,647	26	26	0	0.0	100.0

収入済額 26 千円の主なもの、土地建物貸付収入 26 千円である。

また、国庫補助金の区画整理事業費補助金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
478,922	383,687	245,810	233,112	51.3

主な事務事業は、沼津駅南土地区画整理事業（予算現額 330,522 千円、支出済額 123,809 千円、執行率 37.5%）及び沼津駅南土地区画整理事業（繰越明許）（予算現額 115,000 千円、支出済額 115,000 千円、執行率 100.0%）で、ほぼ計画どおり進められているが、沼津駅南土地区画整理事業の一部を翌年度に繰り越す予定である。なお、沼津駅南土地区画整理事業については、補償補填及び賠償金、工事請負費、委託料等の支出を年度末までに予定している。

予算残額 233,112 千円の主なもの、都市計画費の区画整理事業費の補償補填及び賠償金 140,914 千円及び委託料 46,246 千円である。

(土地取得事業特別会計)

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
310	301	301	0	97.3	100.0

収入済額 301 千円は、すべて土地貸付収入である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
235	0	0	235	0.0

事務事業は、沼津駅周辺総合整備基金繰出金（市街地）（予算現額 235 千円、支出済額 0 千円、執行率 0.0%）で、計画どおり進められており、繰出金の支出を年度末に予定している。

予算残額 235 千円は、すべて沼津駅周辺総合整備基金繰出金の繰出金である。

【建設部】

道路建設課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
415,226	888	754	134	0.2	84.9

収入済額 754 千円の主なものは、県支出金の土木費県補助金の街路事業費補助金 738 千円である。

収入未済額 134 千円は、すべて道路橋梁使用料であり、12 月に収入済である。

また、国庫補助金の道路新設改良費補助金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
1,068,551	861,649	437,070	631,481	40.9

主な事務事業は、道路新設改良事業（予算現額 412,291 千円、支出済額 127,953 千円、執行率

31.0%)、沼津南一色線道路改良事業(繰越明許)(予算現額 133,756 千円、支出済額 87,331 千円、執行率 65.3%)、都市計画道路整備事業(予算現額 129,791 千円、支出済額 36,244 千円、執行率 27.9%)及び道路新設改良事業(繰越明許)(予算現額 126,963 千円、支出済額 85,068 千円、執行率 67.0%)で、ほぼ計画どおり進められているが、道路新設改良事業及び都市計画道路整備事業の一部を翌年度に繰り越す予定である。なお、道路新設改良事業については工事請負費、委託料、補償補填及び賠償金等の支出を、都市計画道路整備事業については工事請負費、委託料等の支出を、それぞれ年度末までに予定している。

予算残額 631,481 千円の主なものは、道路橋梁費の道路新設改良費の工事請負費 245,683 千円及び都市計画費の街路事業費の工事請負費 65,620 千円である。

(土地取得事業特別会計)

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
660	78	78	0	11.8	100.0

収入済額 78 千円は、すべて土地貸付収入である。

河川課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
120,717	436	436	0	0.4	100.0

収入済額 436 千円の主なものは、県支出金の土木費県補助金の河川総務費補助金 357 千円である。

また、国庫補助金の河川改良費補助金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
663,232	388,863	248,819	414,413	37.5

主な事務事業は、総合的治水対策整備事業(予算現額 330,300 千円、支出済額 52,679 千円、執行率 15.9%)及び総合的治水対策整備事業(繰越明許)(予算現額 81,000 千円、支出済額 69,171

千円、執行率 85.4%) で、ほぼ計画どおり進められているが、総合的治水対策整備事業の一部を翌年度に繰り越す予定である。なお、総合的治水対策整備事業については、工事請負費、委託料等の支出を年度末までに予定している。

予算残額 414,413 千円の主なものは、河川海岸費の河川改良費の工事請負費 279,335 千円及び砂防費の工事請負費 25,504 千円である。

道路管理課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
987,290	95,404	94,499	905	9.6	99.1

収入済額 94,499 千円の主なものは、道路橋梁使用料 86,084 千円及び河川使用料 6,018 千円である。

収入未済額 905 千円の主なものは、土地建物貸付収入 794 千円及び道路橋梁使用料 109 千円であり、年度末までに収入予定である。

また、国庫補助金の橋梁維持費補助金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
2,158,204	1,667,064	635,110	1,523,094	29.4

主な事務事業は、落橋防止対策事業(予算現額 544,400 千円、支出済額 3,500 千円、執行率 0.6%)、道路維持事業(予算現額 421,000 千円、支出済額 243,062 千円、執行率 57.7%)、橋梁長寿命化事業(予算現額 419,230 千円、支出済額 92,096 千円、執行率 22.0%)、道路長寿命化事業(予算現額 247,000 千円、支出済額 87,374 千円、執行率 35.4%) 及び橋梁長寿命化事業(繰越明許)(予算現額 228,600 千円、支出済額 87,126 千円、執行率 38.1%) で、ほぼ計画どおり進められているが、落橋防止対策事業、道路維持事業及び橋梁長寿命化事業の一部を翌年度に繰り越す予定である。なお、落橋防止対策事業については工事請負費の支出を、橋梁長寿命化事業については工事請負費、委託料等の支出を、道路長寿命化事業については工事請負費の支出を、橋梁長寿命化事業(繰越明許)については工事請負費の支出を、それぞれ年度末までに予定している。

予算残額 1,523,094 千円の主なものは、道路橋梁費の橋梁維持費の工事請負費 909,464 千円及び道路維持費の工事請負費 206,070 千円である。

住宅営繕課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
607,490	314,744	275,367	39,377	45.3	87.5

収入済額 275,367 千円は、住宅使用料 275,013 千円及び土地使用料のその他使用料 354 千円である。

収入未済額 39,377 千円は、住宅使用料 39,099 千円及び土地使用料のその他使用料 278 千円であり、その他使用料については 12 月に収入済である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
636,737	550,889	273,736	363,001	43.0

主な事務事業は、市営住宅営繕事業（予算現額 381,700 千円、支出済額 138,054 千円、執行率 36.2%）及び公営住宅整備推進事業（予算現額 232,000 千円、支出済額 128,646 千円、執行率 55.5%）で、計画どおり進められている。なお、市営住宅営繕事業については、工事請負費等の支出を年度末までに予定している。

予算残額 363,001 千円の主なものは、住宅費の住宅管理費の工事請負費 200,335 千円及び住宅建設費の公有財産購入費 48,094 千円である。

【教育委員会事務局】

教育企画課

1 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
6,897	5,187	3,918	2,979	56.8

主な事務事業は、教育委員会経常経費（予算現額 4,049 千円、支出済額 2,661 千円、執行率 65.7%）で、計画どおり進められている。

予算残額 2,979 千円の主なものは、教育総務費の教育委員会費の報酬 1,093 千円である。

学校管理課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
310,480	27,635	27,552	83	8.9	99.7

収入済額 27,635 千円の主なものは、国庫支出金の教育費国庫負担金の小学校建設費負担金 26,028 千円及び教育使用料のその他使用料 694 千円である。

収入未済額 83 千円は、すべて教育費雑入であり、年度末までに収入予定である。

また、国庫補助金の小学校管理費補助金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
3,116,798	2,570,759	2,032,862	1,083,936	65.2

主な事務事業は、小学校施設空調設備整備事業（繰越明許）（予算現額 690,000 千円、支出済額 658,636 千円、執行率 95.5%）、小学校運営管理費（予算現額 618,639 千円、支出済額 335,248 千円、執行率 54.2%）、門池小学校校舎整備事業（予算現額 476,300 千円、支出済額 422,665 千円、執行率 88.7%）、中学校運営管理費（予算現額 359,049 千円、支出済額 197,991 千円、執行率 55.1%）及び小学校営繕・改修事業（予算現額 166,373 千円、支出済額 57,310 千円、執行率 34.4%）で、計画どおり進められている。なお、小学校営繕・改修事業については、工事請負費、委託料等の支出を年度末までに予定している。

予算残額 1,083,936 千円の主なものは、小学校費の学校管理費の需用費 161,073 千円、工事請負費 139,149 千円及び委託料 130,642 千円である。

市立高校

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
75,214	73,030	49,517	23,513	65.8	67.8

収入済額 49,517 千円の主なものは、高等学校使用料 47,530 千円及び高等学校手数料 1,167 千円である。

収入未済額 23,513 千円は、すべて高等学校使用料であり、年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
183,224	151,301	92,789	90,435	50.6

主な事務事業は、学校管理運営費(予算現額 117,646 千円、支出済額 66,321 千円、執行率 56.4%)及び市立高校施設改修事業(予算現額 43,400 千円、支出済額 10,906 千円、執行率 25.1%)で、計画どおり進められている。なお、市立高校施設改修事業については、委託料、工事請負費等の支出を年度末までに予定している。

予算残額 90,435 千円の主なものは、高等学校費の学校管理費の委託料 23,856 千円及び工事請負費 16,798 千円である。

学校教育課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算収入率	対調定収入率
127,483	4,397	4,397	0	3.4	100.0

収入済額 4,397 千円は、県支出金の教育費県補助金の学校保健体育費補助金 4,098 千円及び教育費雑入 299 千円である。

また、ふるさと応援基金繰入金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
490,886	407,339	271,692	219,194	55.3

主な事務事業は、情報機器整備事業(予算現額 169,870 千円、支出済額 94,787 千円、執行率 55.8%)及び「チーム学校」実現事業(予算現額 100,000 千円、支出済額 58,659 千円、執行率 58.7%)で、計画どおり進められている。

予算残額 219,194 千円の主なものは、教育総務費の学校指導費の使用料及び賃借料 72,327 千円及び報酬 39,472 千円である。

教職員研修センター

1 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
19,300	12,061	11,002	8,298	57.0

事務事業は、教職員研修センター運営事業（予算現額 19,300 千円、支出済額 11,002 千円、執行率 57.0%）で、計画どおり進められている。

予算残額 8,298 千円の主なものは、教育総務費の学校指導費の賃金 5,918 千円及び共済費 1,245 千円である。

文化振興課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
350,512	52,422	50,739	1,683	14.5	96.8

収入済額 50,739 千円の主なものは、社会教育使用料 31,938 千円及び教育費雑入 16,829 千円である。

収入未済額 1,683 千円の主なものは、社会教育使用料 1,594 千円及び土地建物貸付収入 74 千円であり、年度末までに収入予定である。

また、国庫補助金の社会教育費補助金等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
864,867	759,638	423,022	441,845	48.9

主な事務事業は、史跡等保全整備事業（戸田松城邸保存修復事業）（予算現額 269,800 千円、支出済額 60,867 千円、執行率 22.6%）、市民文化センター管理運営委託経費（予算現額 218,624 千円、支出済額 183,054 千円、執行率 83.7%）及び市民文化センター施設整備事業（予算現額 104,800 千円、支出済額 37,708 千円、執行率 36.0%）で、計画どおり進められている。なお、史跡等保全整備事業（戸田松城邸保存修復事業）については工事請負費、委託料等の支出を、市民文化センター施設整備事業については工事請負費等の支出を、それぞれ年度末までに予定している。

予算残額 441,845 千円の主なものは、社会教育費の文化財保護費の工事請負費 159,147 千円及

び委託料 92,467 千円である。

生涯学習課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
15,535	7,801	7,801	0	50.2	100.0

収入済額 7,801 千円の主なものは、教育費雑入 6,696 千円及び社会教育使用料 1,093 千円である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
98,750	73,356	56,931	41,819	57.7

主な事務事業は、教育相談推進事業(予算現額 18,652 千円、支出済額 10,322 千円、執行率 55.3%)及びゆめとびら舟山運営管理費(予算現額 15,860 千円、支出済額 7,823 千円、執行率 49.3%)で、計画どおり進められている。

予算残額 41,819 千円の主なものは、社会教育費の青少年対策費の報償費 9,058 千円及び賃金 7,934 千円である。

市立図書館

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
10,430	3,919	3,858	61	37.0	98.4

収入済額 3,858 千円の主なものは、社会教育使用料 3,427 千円及び教育費雑入 218 千円である。収入未済額 61 千円は、社会教育使用料 61 千円及び教育費雑入 1 千円であり、12 月に収入済である。

また、社会教育使用料等が年度末までに収入予定である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
255,582	183,025	127,856	127,726	50.0

主な事務事業は、図書館運営管理費（予算現額 181,832 千円、支出済額 89,892 千円、執行率 49.4%）及び図書館資料整備事業（予算現額 41,000 千円、支出済額 20,886 千円、執行率 50.9%）で、計画どおり進められている。

予算残額 127,726 千円の主なものは、社会教育費の図書館費の賃金 37,229 千円及び委託料 26,494 千円である。

スポーツ振興課

1 歳入の状況

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
60,006	35,545	35,507	38	59.2	99.9

収入済額 35,507 千円の主なものは、保健体育使用料 20,859 千円及び教育費雑入 11,337 千円である。

収入未済額 38 千円は、すべて土地建物貸付収入であり、12月に収入済である。

2 歳出の状況

(単位：千円・%)

予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	執行率
189,687	174,481	113,664	76,023	59.9

主な事務事業は、屋内温水プール運営費（予算現額 47,178 千円、支出済額 28,690 千円、執行率 60.8%）及び体育施設管理事務委託事業（予算現額 33,540 千円、支出済額 22,257 千円、執行率 66.4%）で、計画どおり進められている。

予算残額 76,023 千円の主なものは、保健体育費の体育施設費の委託料 35,956 千円及び需用費 14,224 千円である。